

- 上越市では、経営管理実施権の設定が見込まれる地区を優先して森林経営管理制度に取り組む方針。
- 令和2年度は、1地区29.5haの意向調査を行い、経営管理権集積計画案を作成し、同意取得に取り組んだ。
- 令和3年度は、
 - 意向調査実施地区において経営管理権集積計画を作成し、経営管理権を取得した。民間事業者の公募結果により、市町村経営管理事業に取り組むこととした。
 - 令和4年度から新たに意向調査に取り組む地区を選定した。
- 令和4年度は、市町村経営管理事業として間伐に着手するとともに、新たに3地区約116haの意向調査に取り組んでいく。

□ 事業内容

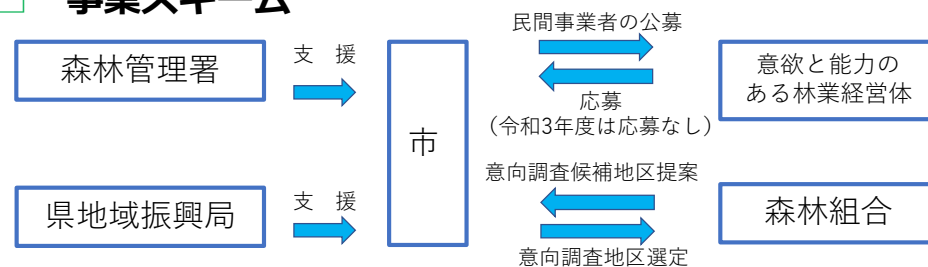
経営管理権集積計画作成及び民間事業者の公募、意向調査地区の選定

- 令和2年度に意向調査を実施した地区において、経営管理権集積計画を作成し、経営管理権を取得した。
- 経営管理実施権の設定に向けて、民間事業者の選定に係る選定委員会の要綱等を整備した。
- 民間事業者を公募したものの、応じる者がいなかったことから、現時点では林業経営に適さない森林であると判断し、市町村経営管理事業に取り組むこととした。
- 地域の森林組合らの協力を得て、意向調査の候補地区を抽出した後、令和4年度から新たに意向調査に取り組む地区を選定した。

【事業費】 0千円（市職員直営）

【実績】 経営管理権集積計画作成 1地区29.25ha（36件、143筆）
令和4年度意向調査地区選定（3地区約116ha）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 意向調査の地区選定にあたり、候補地区を①土地状況、②林況、③路網状況、④市森林整備計画ゾーニング、⑤地域状況の各観点について相対的に点数化し、高順位の中から地区を選定した。
- 市町村経営管理事業に取り組む地区において、県地域振興局や上越市鳥獣被害防止対策協議会の事業と連携を図りながら、緩衝帯整備などの鳥獣が出没しにくい環境づくりにも取り組んでいる。

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	51,836千円
②私有林人工林面積（※1）	10,125ha
③林野率（※2）	55.8%
④人口（※3）	188,047人
⑤林業就業者数（※4）	111人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、
※4：「H27年国勢調査」より



（意向調査候補地区林況調査）



（鳥獣被害対策との連携（集落環境診断））